



MONEX GROUP

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,967	26.8	5,290	1,590.8	3,545	—	3,548	—	4,635	198.1
27年3月期第2四半期	22,843	△22.0	313	△97.2	△304	—	△304	—	1,555	△71.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	12.39		12.39	
27年3月期第2四半期	△1.06		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	998,406	—	88,490	—	88,395	—	8.9	—
27年3月期	1,055,242	—	86,932	—	86,932	—	8.2	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	—	1.20	—	7.00	8.20
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	287,680,500 株	27年3月期	287,680,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,546,200 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	286,384,171 株	27年3月期2Q	287,680,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国(欧州、豪州を含む)及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	22,843	28,967	6,124	26.8%増
収益合計	23,038	29,016	5,978	26.0%増
販売費及び一般管理費	17,823	20,794	2,971	16.7%増
費用合計	22,725	23,726	1,001	4.4%増
税引前四半期利益	313	5,290	4,977	1,590.8%増
法人所得税費用	617	1,745	1,128	182.7%増
四半期利益又は損失(△)	△304	3,545	3,849	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	△304	3,548	3,852	—

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の世界経済は、米国は好調に推移しましたが、中国の景気減速が世界に波及するとの懸念が台頭し、世界的に株価や原油などのコモディティ価格が大幅に下落しました。リスク回避の動きから安全資産への逃避も進み、米国や日本など主要国の長期金利が低下しました。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、日本、米国セグメントにおける株式取引の増加により受入手数料が17,372百万円(前第2四半期連結累計期間比28.5%増)、また、日本セグメントにおけるFX取引金額の増加によりトレーディング損益が3,747百万円(同54.9%増)となったことなどから、営業収益は28,967百万円(同26.8%増)となり、収益合計は29,016百万円(同26.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおけるシステム関連費用の増加により20,794百万円(同16.7%増)となりました。また、その他の費用が243百万円(同86.5%減)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間で米国セグメントにおいて事業整理損1,581百万円を計上したためです。その結果、費用合計は23,726百万円(同4.4%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は5,290百万円(同1,590.8%増)、法人所得税費用が1,745百万円(同182.7%増)となったことから、四半期利益は3,545百万円(前第2四半期連結累計期間は304百万円の四半期損失)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,548百万円(前第2四半期連結累計期間は304百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間より、セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第2四半期連結累計期間において「その他収益費用(純額)」に含めていましたが、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「その他の営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。以下の前年同四半期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えた数値で比較しています。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,617	10,809	2,192	25.4%増
トレーディング損益	1,636	3,140	1,504	91.9%増
金融収益	4,216	4,437	221	5.2%増
その他の営業収益	69	94	25	36.1%増
営業収益	14,538	18,480	3,941	27.1%増
金融費用	1,163	1,255	92	7.9%増
販売費及び一般管理費	9,652	11,623	1,971	20.4%増
その他の収益費用(純額)	△21	△289	△268	—
持分法による投資利益又は損失(△)	48	12	△36	75.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,750	5,325	1,575	42.0%増

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、失業率の低下や有効求人倍率が上昇し、労働市場が回復基調となりましたが、実質賃金の伸びは鈍く個人消費は低迷が続きました。ただし、米ドルの対円レートが1ドル120円から125円程度の円安水準で推移したことが輸出関連企業の追い風になるとともに、外国人観光客の大幅な増加が一部の小売・サービス業の業績を好転させました。概ね好調な企業業績への期待を背景に日経平均株価は20,000円を上回って推移しましたが、夏場以降の世界的な株安進行に巻き込まれ2015年9月末には一時17,000円を割り込みました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆2,405億円(前第2四半期連結累計期間比15.1%増)となりました。

日本セグメントにおいては株式委託売買代金が増加し、当第2四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は775億円(同20.8%増)、株式のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は129,714件(同16.6%増)となり、受入手数料が10,809百万円(同25.4%増)となりました。また、FX取引金額の増加によりトレーディング損益が3,140百万円(同91.9%増)となりました。さらに、信用取引収益の増加により金融収益が4,437百万円(同5.2%増)となったことなどから、営業収益は18,480百万円(同27.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加、証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、11,623百万円(同20.4%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は5,325百万円(同42.0%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,784	6,354	1,570	32.8%増
トレーディング損益	783	607	△176	22.4%減
金融収益	2,402	2,970	569	23.7%増
売上収益	66	1,155	1,089	1,651.1%増
その他の営業収益	231	589	358	154.9%増
営業収益	8,266	11,675	3,409	41.2%増
金融費用	1,604	1,259	△346	21.6%減
売上原価	60	1,010	949	1,568.8%増
販売費及び一般管理費	7,949	9,236	1,287	16.2%増
その他の収益費用(純額)	△2,065	△141	1,924	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△3,412	30	3,442	—

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅く推移したことなどにより、堅調に推移しました。失業率が金融危機前の水準まで低下するなど労働市場の回復を受け、FRB(連邦準備制度理事会)でフェデラル・ファンド金利の引き上げの可能性が議論されるようになりました。2015年夏以降世界的にリスクオフムードが強まると、18,000ドルを超えて史上最高値圏にあったNYダウ平均は一時16,000ドルを割り込む水準まで下落しました。

市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は一時2011年以来4年ぶりに40を超える水準に上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で17.6%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTsは117,197件(同10.1%増)となり、受入手数料が6,354百万円(同32.8%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が607百万円(同22.4%減)となりました。株券貸借取引収益が減少したものの、預託金及び金銭の信託の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象とする金利スワップ取引による受取利息の増加により金融収益が2,970百万円(同23.7%増)、日本株取引の新プラットフォーム等の販売による売上収益が1,155百万円(同1,651.1%増)となった結果、営業収益は11,675百万円(同41.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少などにより米ドルベースで1.2%減少したものの、円換算後では9,236百万円(同16.2%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が141百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は2,065百万円の損失)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間にMT4関連事業の事業整理損を1,581百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は30百万円(前第2四半期連結累計期間は3,412百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	157	277	120	76.1%増
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	46	114	68	148.1%増
その他の営業収益	71	92	21	29.9%増
営業収益	274	482	208	76.2%増
金融費用	1	3	3	394.6%増
販売費及び一般管理費	350	383	33	9.4%増
その他の収益費用(純額)	14	△3	△17	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△32	△32	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△63	60	123	—

当第2半期連結累計期間は、同期間の前半は中国において人民銀行が積極的な金融緩和政策を行ったことなどから上海総合指数が大きく上昇したことを受け、香港ハンセン株価指数は2008年以来約7年ぶりの高値をつけるなど、堅調に推移しました。後半は中国の景気減速不安が波及したことにより香港ハンセン株価指数は大幅に下落し、同指数は2015年3月末から9月末にかけて約16.3%下落し20,846ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で17.6%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第2四半期連結累計期間のDARTsは1,763件(前第2四半期連結累計期間比66.0%増)となり、中国セグメントにおける受入手数料が277百万円(同76.1%増)となりました。また、マージン取引が好調であったことから金融収益が114百万円(同148.1%増)となり、営業収益は482百万円(同76.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は383百万円(同9.4%増)となりました。また、持分法による投資損失を32百万円計上しました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は60百万円(前第2四半期連結累計期間は63百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月末)	増減
資産合計	1,055,242	998,406	△56,836
負債合計	968,310	909,917	△58,393
資本合計	86,932	88,490	1,557
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	88,395	1,462

当第2四半期連結会計期間の資産については、有価証券担保貸付金などの減少により資産合計が998,406百万円(前連結会計年度末比56,836百万円減)となりました。また、有価証券担保借入金などの減少により負債合計が909,917百万円(同58,393百万円減)となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,014百万円、自己株式の取得により1,162百万円減少したものの、四半期利益により3,545百万円、その他の包括利益により1,090百万円増加した結果、88,490百万円(同1,557百万円増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,544	5,786	△13,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,611	△39	4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,341	△3,936	10,405

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,786百万円(前第2四半期連結累計期間は19,544百万円の収入)、投資活動による支出39百万円(同4,611百万円の支出)及び財務活動による支出3,936百万円(同14,341百万円の支出)でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は68,056百万円(前連結会計年度末比1,719百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、5,786百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増加により19,453百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により10,753百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,523百万円、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減により6,891百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、39百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により5,384百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により4,916百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、3,936百万円となりました。

短期借入債務の収支により389百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により2,010百万円、自己株式の取得により1,162百万円の資金を使用しました。

(3) 将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本セグメントにおいて証券基幹システムの開発を進めています。現在、金融商品取引にかかる情報システム処理を日興システムソリューションズ株式会社に委託していますが、当社グループが当該委託契約の解約を申入れた場合には、契約終了時期に応じたサービス料相当額を支払います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が197百万円減少しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
収益			
受入手数料	6	13,519	17,372
トレーディング損益		2,419	3,747
金融収益		6,586	7,423
その他の営業収益		319	425
営業収益計		22,843	28,967
その他の金融収益		55	27
その他の収益		92	22
持分法による投資利益		48	—
収益合計		23,038	29,016
費用			
金融費用		2,768	2,517
販売費及び一般管理費		17,823	20,794
その他の金融費用		341	153
その他の費用	7	1,792	243
持分法による投資損失		—	20
費用合計		22,725	23,726
税引前四半期利益		313	5,290
法人所得税費用		617	1,745
四半期利益又は損失(△)		△304	3,545
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△304	3,548
非支配持分		—	△3
四半期利益又は損失(△)		△304	3,545
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	△1.06	12.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	12.39

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△304	3,545
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	265	837
ヘッジ手段の公正価値の変動	△9	293
在外営業活動体の換算差額	1,607	△73
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△4	34
税引後その他の包括利益	1,859	1,090
四半期包括利益	1,555	4,635
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,555	4,638
非支配持分	—	△3
四半期包括利益	1,555	4,635

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	68,540	70,324
預託金及び金銭の信託	525,567	522,419
商品有価証券等	4,148	3,580
デリバティブ資産	13,432	17,722
有価証券投資	8,176	3,839
信用取引資産	175,637	177,214
有価証券担保貸付金	159,969	95,063
その他の金融資産	46,003	51,982
有形固定資産	2,408	2,359
無形資産	48,807	51,367
持分法投資	1,136	1,144
繰延税金資産	20	20
その他の資産	1,398	1,373
資産合計	1,055,242	998,406
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	12,159	9,192
信用取引負債	46,125	27,178
有価証券担保借入金	195,521	141,311
預り金	368,656	383,988
受入保証金	184,850	186,440
社債及び借入金	150,418	149,513
その他の金融負債	4,958	4,605
引当金	158	174
未払法人税等	230	2,066
繰延税金負債	3,732	4,008
その他の負債	1,504	1,441
負債合計	968,310	909,917
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
自己株式	8	△1,162
利益剰余金	23,991	25,525
その他の資本の構成要素	12,038	13,128
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	88,395
非支配持分	—	95
資本合計	86,932	88,490
負債及び資本合計	1,055,242	998,406

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701
四半期損失(△)	—	—	—	△304	—	—	—	—	—	△304	—	△304
その他の包括利益	—	—	—	—	265	△9	1,607	△4	1,859	1,859	—	1,859
四半期包括利益	—	—	—	△304	265	△9	1,607	△4	1,859	1,555	—	1,555
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014
2014年9月30日残高	10,394	40,510	—	20,538	1,137	△152	7,745	70	8,800	80,242	—	80,242

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932
四半期利益	—	—	—	3,548	—	—	—	—	—	3,548	△3	3,545
その他の包括利益	—	—	—	—	837	293	△73	34	1,090	1,090	—	1,090
四半期包括利益	—	—	—	3,548	837	293	△73	34	1,090	4,638	△3	4,635
所有者との取引額												
自己株式の取得	8	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162
配当金	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額合計	—	—	△1,162	△2,014	—	—	—	—	—	△3,176	98	△3,078
2015年9月30日残高	10,394	40,510	△1,162	25,525	2,449	394	10,182	103	13,128	88,395	95	88,490

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	313	5,290
減価償却費及び償却費	1,902	2,364
事業整理損	1,581	-
金融収益及び金融費用	△3,531	△4,781
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,314	△6,891
信用取引資産及び信用取引負債の増減	16,611	△20,523
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	8,032	10,753
預託金及び金銭の信託の増減	△31,044	1,176
受入保証金及び預り金の増減	38,657	19,453
短期貸付金の増減	△9,465	2,699
その他	△4,278	△8,802
小計	21,092	737
利息及び配当金の受取額	6,181	7,042
利息の支払額	△2,472	△2,361
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△5,257	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,544	5,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△6,120	△9
有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,847	5,384
有形固定資産の取得による支出	△855	△228
無形資産の取得による支出	△3,311	△4,916
共同支配企業の取得による支出	-	△288
その他	△172	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,611	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△43,301	389
長期借入債務の調達による収入	32,221	-
長期借入債務の返済及び償還による支出	△1,250	△1,250
自己株式の取得による支出	-	△1,162
配当金の支払額	△2,011	△2,010
非支配持分への子会社株式の売却による 収入	-	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,341	△3,936
現金及び現金同等物の増減額	592	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	84,855	66,337
現金及び現金同等物の為替換算による影響	845	△91
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,293	68,056

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、無形資産のうち一部の自己創設無形資産の見積耐用年数を見直しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が197百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	事業セグメントの集約に関する開示

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、希薄化後1株当たり当期利益(潜在株式調整後1株当たり当期利益)は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行った金融商品に係る損益の配分方法を変更しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の「その他の収益費用(純額)」が250百万円減少し、「米国」の「その他の収益費用(純額)」が250百万円増加しています。

当第2四半期連結会計期間より、セグメント間のソフトウェアの販売及び保守サービスの提供等について、前第2四半期連結累計期間において「その他収益費用(純額)」に含めていましたが、重要性が高まったため、ソフトウェアの販売については「売上収益」及び「売上原価」として独立掲記しており、保守サービスの提供等については「営業収益」に含めています。また、「売上収益」は営業収益の内訳として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組み替えを行っています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,449	8,130	264	22,843	—	22,843
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	89	136	10	235	△235	—
計	14,538	8,266	274	23,078	△235	22,843
金融費用	△1,163	△1,604	△1	△2,768	—	△2,768
売上原価	—	△60	—	△60	60	—
減価償却費及び償却費	△942	△914	△46	△1,902	—	△1,902
その他の販売費及び一般管理費	△8,709	△7,035	△304	△16,048	127	△15,921
その他の収益費用(純額)	△21	△2,065	14	△2,072	86	△1,986
持分法による投資利益又は損失(△)	48	—	—	48	—	48
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,750	△3,412	△63	275	38	313

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,216	2,402	46	6,663	△78	6,586
売上収益	—	66	—	66	△66	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,316	10,190	461	28,967	—	28,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	164	1,485	21	1,670	△1,670	—
計	18,480	11,675	482	30,637	△1,670	28,967
金融費用	△1,255	△1,259	△3	△2,517	—	△2,517
売上原価	—	△1,010	—	△1,010	1,010	—
減価償却費及び償却費	△1,443	△874	△47	△2,364	—	△2,364
その他の販売費及び一般管理費	△10,180	△8,362	△336	△18,878	448	△18,430
その他の収益費用(純額)	△289	△141	△3	△434	88	△346
持分法による投資利益又は損失(△)	12	—	△32	△20	—	△20
セグメント利益又は損失(△)	5,325	30	60	5,415	△125	5,290
(税引前四半期利益又は損失(△))						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,437	2,970	114	7,521	△98	7,423
売上収益	—	1,155	—	1,155	△1,155	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	10,616	13,830
引受売出手数料	49	30
募集売出手数料	258	460
その他受入手数料	2,595	3,051
合計	13,519	17,372

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,581百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの分配額1,505百万円が含まれています。

8. 払込資本及びその他の資本

当第2四半期連結会計期間において、市場買付により自己株式を3,546,200株(総額1,162百万円)取得しました。

9. 1株当たり利益

当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

10. 偶発負債

当社グループは、日本セグメントにおいて証券基幹システムの開発を進めています。現在、金融商品取引にかかる情報システム処理を日興システムソリューションズ株式会社に委託していますが、当社グループが当該委託契約の解約を申し入れた場合には、契約終了時期に応じたサービス料相当額を支払います。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。